

# プラスチック廃棄物の削減政策 －かながわプラごみゼロ宣言を事例として－

信 澤 由 之

海洋プラスチックやマイクロプラスチックが、世界的な問題になっている。日本では、プラスチックの対策として、レジ袋有料化が導入された。そこで、本稿では、プラスチック対策に先進的な神奈川県のかながわプラごみゼロ宣言と、それに賛同する自治体の取り組みについて考察する。神奈川県を都市部と臨海部、内陸部、山間部の4つのエリアに分け、それぞれの自治体のプラごみゼロの取り組みについて分析する。都市部と臨海部の自治体として、県庁所在地で観光スポットの多い横浜市を、内陸部の自治体には、河川の多い秦野市を、山間部には温泉地で、観光スポットも多い箱根町を取り上げる。

**keywords:** 海洋プラスチック・マイクロプラスチック・かながわプラごみゼロ宣言・ペットボトル・まち美化

## 目 次

はじめに

1. 神奈川県「かながわプラごみゼロ宣言」の概要
2. 横浜市（都市部及び臨海部自治体）のプラごみゼロの取り組み

3. 秦野市（内陸部自治体）と箱根町（山間部自治体）の取り組み

- (1) 秦野市のプラごみゼロの取り組み
  - (2) 箱根町のプラごみゼロの取り組み

4. 海洋ごみ削減のためのプラごみゼロ政策  
おわりに

## はじめに

近年、マイクロプラスチックにおける海洋汚染が世界的な問題になる中で、プラスチックの削減が求めている。わが国のマイクロプラスチックに関する先行研究は、海洋学、水工学、環境化学、生物学や生態学などの分野で多くみられる。これらの研究では、海洋、河川での調査手法の研究や、海洋での実態調査、マイクロプラスチックが生態系に与える影響などであり、自然界へプラスチックを排出させないなどの政策研究は、ほとんど見当たらない。

そこで、本稿では、プラスチックごみ削減に積極的に取り組む自治体の施策を調査、研究を実施する。その調査対象地域は、「かながわプラごみゼロ宣言をしている」神奈川県及び、その宣言に賛同している自治体の取り組みからプラスチックそのものが自然界へ流出しないようにするためのプラスチック廃棄物の削減とその課題について考察した。

## 1. 神奈川県「かながわプラごみゼロ宣言」の概要

現神奈川県では、2018年8月に、神奈川県鎌倉市由比ガ浜の海岸にシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、原因究明のため調べたところ、クジラの赤ちゃんの胃からプラスチック片が見つかった。海に浮遊するプラスチックを誤食したものと考えられる。

2018年6月にSDGs未来都市<sup>1)</sup>に選定されたばかりの神奈川県では、この問題を「クジラからのメッセー

ジ」として受け止め、持続可能な社会を目指すSDGsとして、深刻化するマイクロプラスチック問題に取り組むこととなった。

SDGsとは、図1に示した17項目の持続可能な開発目標のことである。これは、国連において「持続可能な開発に関するサミット」が2015年9月に開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。SDGsは、このアジェンダにおいて2016年から2030年までに国際社会が達成すべきとされる世界共通の17の目標である。

17の目標には、①貧困、②飢餓、③健康な生活、④教育、⑤ジェンダー、⑥安全な水と、⑦クリーンエネルギー、⑧雇用と経済成長、⑨産業と技術革新、⑩不平等、⑪まちづくり、⑫生産者責任と消費者責任、⑬気候変動、⑭海洋、⑮陸域、⑯平和と公平、⑰パートナーシップがある。

神奈川県のカジラの問題や深刻化するマイクロプラスチック汚染は、「⑭海洋、海の豊かさを守ろう」に該当し、マイクロプラスチック汚染におけるプラスチックの使用・廃棄については、「⑫生産者責任と消費者責任、つくる責任、つかう責任」ということになり、神奈川では、「⑰パートナーシップ、パートナーシップで目標を達成しよう」と、「③健康な生活、すべての人に健康と福祉を」を加えた4つの項目の目標としている。



（出典）環境省 [2018], 『平成30年版 環境・循環型社会・生物多様性白書（PDF版）』, p.8, 環境省ホームページ, 2020年8月24日参照, (<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h30/pdf/full.pdf>).

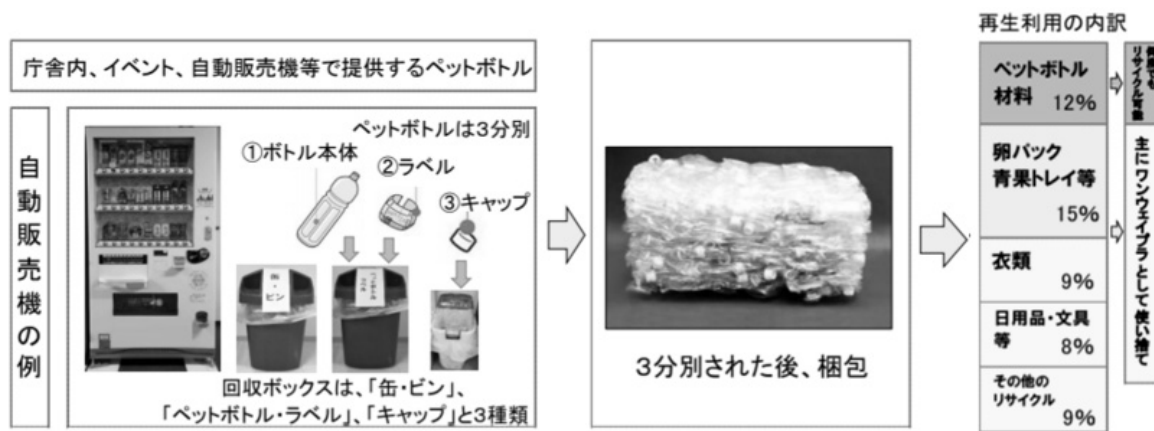
図1 持続可能な開発目標（SDGs）の17項目

神奈川県では、プラスチック製ストローやレジ袋の利用廃止・回収などの取り組みを進めることで、SDGs達成に向け、2030年までのできるだけ早い時期に廃棄されるプラスチックごみゼロを目指す「かながわプラごみゼロ宣言」をし、プラスチック廃棄物削減のための「かながわプラごみゼロ宣言アクションプログラム（以下、かながわアクションプログラムとする）」を実行する。

まず、かながわアクションプログラムの対象となるケースは、食物、飲料等容器などのごみ箱からの散乱と、レジ袋、ペットボトルなどの放置・ポイ捨て、プラスチックを含めたごみの不法投棄からなり、意図的に自然界に排出されるプラスチックとなる<sup>2)</sup>。

また、かながわアクションプログラムの推進方策には、①ワンウェイプラスチックの削減<sup>3)</sup>、②プラごみの再生利用の推進、③クリーン活動の拡大等の3つがある。まず、ワンウェイプラスチックの削減

では、賛同企業等による削減に向けた独自取り組みと、ワンウェイプラ削減フォーラムを開催し、優良取組事例の発表や、市町村・企業などの連携を促進していく



（出典）神奈川県 [2020]，p.6のペットボトル3分別の部分抜粋。

図2 神奈川県のパペットボトルの3分別と再生利用

次に、プラごみの再生利用の推進では、図2に示したように、神奈川県及び県内市町村の施設内に設置しているペットボトルを販売する自動販売機の回収ボックスで、ペットボトルをボトル本体とラベル、キャップの3分別の徹底と、再生利用の推進に取り組んでいる。さらに、ペットボトル以外の廃プラスチック類についても再生利用の推進を図っていく。

最後に、クリーン活動の拡大等については、神奈川県と県民及び県内市町村と市民団体が連携して海岸や河川などの清掃活動の推進や、「プラスチックごみを海に流出させないために、「早期発見」「早期回収」「捨てさせない」活動を、市町村や団体と連携<sup>4)</sup>」やドローンを活用した上空からのパトロールで不法投棄対策に取り組んでいる。

プラごみゼロに向けた神奈川県内自治体の取り組みについてみていくことにする。そこで、神奈川県を都市部・臨海部・内陸部・山間部の4つのエリアに分類し、それぞれ代表的な市町の取り組みについて考察する。本稿では、紙面の関係上、神奈川県SDGs未来都市で、県庁所在地でもあり、海に面している横浜市（都市部及び臨海部自治体）、河川が多い秦野市（内陸部自治体）、観光都市である箱根町（山間部自治体）の3つ自治体のプラごみゼロの取り組みについて分析していく。

## 2. 横浜市（都市部及び臨海部自治体）のプラごみゼロの取り組み

横浜市は、神奈川県の中核都市であり、人口3,758千人（2020年8月現在）の政令指定都市である。海に面し、港湾都市でもあり、山下公園や、横浜マリンタワー（2022年3月31日まで休業中）、横浜ランドマークタワー、赤レンガ倉庫など臨海部に多くの観光スポットがあることからプラスチックごみの海への流出のリスクが高い。このことから横浜市は、都市部自治体であるとともに、臨海部自治体ともいえることから、2つのエリアの取り組み事例としてみていくことにする。

横浜市では、市民と事業者が具体的なプラスチック対策に取り組むために、具体的な行動を示した「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム（以下、よこはまアクションプログラムとする）」を2019年9月に策定した。

よこはまアクションプログラムでは、「プラスチック対策の取り組みを通じて、「天然資源の有効利用

(資源循環による環境負荷の低減及び化石燃料等の枯渇性資源の確保)、温室効果ガスの排出抑制(地球温暖化対策)、海洋プラスチックゼロエミッション<sup>5)</sup>(海洋流出対策)に貢献<sup>6)</sup>することを目的としており、3つの重点戦略を掲げ、プラスチック対策を進めていく。

3つの重点戦略とは、ワンウェイプラスチックの削減や、プラスチックの分別・リサイクル(再生利用)の更なる推進を図る「資源循環」と、プラスチックの飛散流出の防止する「海洋流出対策」、プラスチック対策の取り組みを加速させていくための市民や事業者との協働していく「連携協働」である。

横浜市では、3つの重点戦略を実行していくために、7つの施策と、35の具体的な取り組み(アクション)を掲げている。まず、資源循環の施策には、プラスチックの発生抑制・再利用の徹底(施策1)と、プラスチックの回収・適正処理の徹底(施策2)、イノベーションの促進に向けた取組・代替素材への転換(施策3)がある。海洋流出対策には、ポイ捨て・不法投棄による海洋流出の防止(施策4)と、散乱したプラスチックの回収(施策5)を実施していく。連携協働においては、取組を促進するための関係者との連携協働(施策6)と、実態把握・科学的知見の充実(施策7)を図る。

次に、35のアクションについてである。表1は、35のアクションと、上に示した7つの施策の関連(以下、関連施策とする)について示したものになる。具体的な取り組みにおける関連施策の内訳は、施策6が最も多く、22のアクションであり、次いで、施策2の16アクションであり、以下、施策1の12アクション、施策4の8アクション、施策5の7アクション、施策3の6アクション、施策7の5アクションの順になる。

最も多い施策6の取組を促進するための関係者との連携協働と、施策2のプラスチックの回収・適正処理の徹底、施策1のプラスチックの発生抑制・再利用の徹底では、市民や事業者に対して広報・啓発活動や産学官連携を図りながら、ワンウェイプラスチックの使用削減や、容器包装プラスチックの分別を徹底し、プラスチックのリサイクルを推進し、リサイクル素材を使用した製品の利用促進まで、プラスチックの排出抑制を進め、適正処理を徹底するアクションを実行する。

表1 35の具体的な取り組み(アクション)と関連施策

取組	内 容	関連施策
1	ワンウェイプラスチックの使用削減、再生材を使用した製品や代替品の利用促進、リサイクルに向けた分別回収など、市民に身近な場所(店舗や地域のイベント等)で広報・啓発	1・2・3・6
2	市環境施設の発生者に対して、ワンウェイプラスチックの使用削減、再生材を使用した製品や代替品の利用促進など、プラスチック対策に向けた啓発	1・2・6
3	ワンウェイプラスチックの使用を削減するため、リユース食器やリユース家具などの利用促進	1・6
4	「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づくグリーン購入の徹底(注1)	1
5	本市が庁内で開催する会議におけるワンウェイプラスチックの使用の原則禁止及びその他の会議やイベントなどにおける使用削減の推進	1
6	本市購買の率先したプラスチックの発生抑制の取組や分別回収によるリサイクル、再生材を使用した製品や代替品の利用の推進	1・2
7	事業者によるプラスチックの適正処理の見直し、代替素材への転換など、プラスチックの発生抑制に向けた働きかけ	1・6
8	プラスチックの3Rを徹底するための仕組みづくりに向けた国への働きかけ	1・2・6
9	事業者が排出するプラスチックの3Rの推進に向けた、神奈川県及び神奈川県内各市による「環境協力型管理事業」の活用	1・2・6
10	ワンウェイプラスチックの使用削減やマイバッグの利用促進など、事業者との連携によるキャンペーン等の実施	1・2・3・6
11	プラスチック問題の現状や市民・事業者によるプラスチック対策の取組事例の紹介など、啓発促進の強化	1・2・3・6
12	海洋に関する企業や研究機関、大学、行政機関(国等)と連携した調査・研究、啓発活動等	1・2・3・6
13	プラスチック製容器包装の分別回収に向けた、分かりやすい分別事例の紹介等、広報・啓発	2・6
14	プラスチック資源化量の増加に向けた広報・啓発による小型家電リサイクルの促進	2・6
15	施設工務における廃入物検査の徹底による事業系ごみに含まれているプラスチックの適正処理の推進	2
16	事業者が排出するプラスチックの資源化促進に向けた実態把握及び方針の検討	2・7
17	事業者が排出するリサイクルが困難なプラスチックの燃焼による資源利用の促進	2
18	Y-POFの取組事業を通じたごみ分別促進支援(注2)	2・6
19	「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を通じた支援	2・6
20	環境協働分野における公民連携のプラットフォームの構築	2・6
21	ごみ袋など、燃焼せざるを得ないプラスチックへのバイオマス素材の導入促進	3・6
22	プラスチックの燃焼処理に向けたイノベーションの促進・代替素材の普及啓発	3・6
23	施設管理を含め、所管施設におけるプラスチック製品やプラごみの飛散防止	4
24	ポイ捨てや不法投棄と海洋汚染の関連性を啓発するための広報・啓発等の推進	4・6
25	折畳み式ネットボックスの普及促進など、集積場所からのプラスチックごみ飛散防止の推進	4・6
26	事業者に対する、プラスチック飛散防止の徹底に向けた指導	4
27	総務市や団体等と連携した広報・啓発等の実施	4・6
28	街の美化や清掃活動の更なる推進	5・6
29	運搬、河川の美化及び清掃活動の推進	5・6
30	海浜などの美化及び清掃活動の更なる推進	5・6
31	プラスチックなどの海上漂着物回収	5
32	際やすごみに含まれるワンウェイプラスチックの発生削減	7
33	際やすごみに含まれるバイオマスプラスチックの調査手続の検討、実施調査	7
34	プラスチックによる河川や湖における環境汚染等の実態調査	7
35	下水処理施設や廃棄物処理施設などからの排水等に含まれるマイクロプラスチックを含む実態調査	7

(注) 1. グリーン購入とは、グリーン購入法(国等による環境物品等の調達に関する法律：2001年施行)に基づき、国の機関による環境物品等(環境負荷低減に資する製品・サービス)の調達を義務化することであり、地方自治体は努力義務とされているが、調達方針の策定や調達目標の設定、調達方針に基づいた調達の実施が求められている。

2. 横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協のことで、新興国に対して、これま



でに横浜市が培ってきた都市づくりのノウハウと市内企業の有する環境技術などを活用し、連携を進めることで技術協力する事業のことである（横浜市国際局国際協力部国際協力課Y-PORT担当 [2019], 「Y-PORT事業とは」, 『Y-PORT事業の紹介』, 横浜市ホームページ, 2020年8月18日参照 (<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kokusaikoryu/yport/yport/>)).

(出典) 横浜市資源循環局 [2019], pp.15-23をもとに作成。

施策4のポイ捨て・不法投棄による海洋流出の防止と施策5の散乱したプラスチックの回収では、事業者との連携を図りながらワンウェイプラスチックの使用削減やマイバッグの利用促進などのプラスチックの発生抑制や、ポイ捨てや不法投棄と海洋汚染の関連性を周知、市民や事業者に対してプラスチックの飛散防止の徹底などを図りながら街中のプラスチック散乱ごみを減らし、海洋流出を防ぐことを目指している。

施策3のイノベーションの促進に向けた取組・代替素材への転換を図るためには、ごみ袋など、焼却せざるを得ないプラスチックへのバイオマス素材の導入促進や、プラスチックの課題解決に向けて企業連携によるイノベーションの促進、プラスチックを使用していないもの、リサイクル素材やバイオマスプラスチックなどプラスチック代替素材の普及啓発を進め、プラスチックから代替素材への転換を図ることにしている。

施策7の実態把握・科学的知見の充実では、事業者が排出するプラスチックの資源化状況の把握や、家庭ごみにおける燃やすごみに混入されるワンウェイプラスチックの実態調査、沿岸や河川におけるマイクロプラスチックやプラスチックごみの調査、下水施設などの流入水と放流水のマイクロプラスチックの含有量調査などを実施して、プラスチックによる環境汚染等の影響に関する調査を進め、プラスチック対策に生かしていく。

横浜市の35のアクションでは、国全体で取り組むべき、ワンウェイプラスチックの使用削減や、ワンウェイプラスチックの実態調査、リサイクル素材などを使用した製品のグリーン購入（グリーン調達）などがある。

事業者によるプラスチックの過剰包装の見直し、代替素材への転換など、プラスチックの発生抑制や、ワンウェイプラスチックの使用削減やマイバッグの利用促進など、事業者との連携によるキャンペーン、プラスチック製容器包装の分別徹底に向けた、分かりづらい分別事例の紹介等、広報・啓発活動など横浜市民や事業者に向けてのアクションがある。

これらに加えて、プラスチックの3Rを徹底するための仕組みづくりに向けた国への働きかけや、庁舎内で開催する会議におけるワンウェイプラスチックの使用の原則禁止及びその他の会議やイベントなどにおける使用削減の推進、本市職員の率先したプラスチックの発生抑制の取組や分別徹底によるリサイクル、再生材を使用した製品や代替品の利用の推進のように横浜市及び横浜市職員が率先してプラスチック削減や再生利用促進に取り組むことになっている。

さらに、海洋プラスチック対策として、プラスチック飛散防止の徹底や、街の美化や清掃活動の更なる推進、道路や、河川、海岸などの美化及び清掃活動の更なる推進のように海にプラスチックが流出させない対策に加えて、海に流出したプラスチックについても、海上漂流物の回収することで海洋プラスチックゼロエミッションのアクションが構築されている。

最後に、臨海部に観光スポットの多い横浜市では、いかにして観光客に対して海洋プラスチック問題を周知させることが課題となる。街の美化活動や、海岸の美化・清掃活動を推進していくことで、ポイ捨てをしにくい環境をつくることは、市民だけでなく、観光客向けのアクションにもなる。このことから、観光スポットの美化活動が重要になる。また、ポイ捨てや不法投棄と海洋汚染の関連性を周知するための広報・啓発等の推進に関しても市民だけでなく、観光客に向けてのアクションといえるが、観

光客に対して効果的に周知することが課題といえる<sup>7)</sup>

### 3. 秦野市（内陸部自治体）と箱根町（山間部自治体）の取り組み

#### （1）秦野市のプラごみゼロの取り組み

秦野市は、丹沢山地のふもとの神奈川県の中西部に位置する人口164千人（2020年8月現在）の都市である。市内には、金目川が流れ、それに合流する葛葉川（金目川水系）、同じく金目川水系の水無川と、室川があり、これらの川は秦野市で合流し、相模湾まで流れ出る。

秦野市では、「かながわプラごみゼロ宣言」に賛同していることから、市民に対して容器包装プラスチックの「適正排出」と、マイバッグ、マイボトル、マイ箸の利用による「排出抑制」の協力を求めている。秦野市の「ごみと資源の分け方、出し方」によると<sup>8)</sup>、容器包装プラスチックとペットボトルの分別排出を実施している。

まず、プラスチックの表示マーク（識別マーク）の付いた製品の包装に使われているパック類、カップ類、プラスチック製ボトル類、トレー類、ネット類、ビニール袋、ラップ類、プラスチック製チューブ類、発砲スチロール緩衝材、プラスチック製ラベル類、ペットボトルのラベルやキャップなどが対象であり、軽く水で洗い、透明または半透明の袋に入れて排出する。市で実施した家庭系可燃ごみの組成調査によると、家庭系可燃ごみの中から資源化が可能な容器包装プラスチックが多く含まれていることが明らかになっており、市民に対して分別の周知徹底を行っている。

ペットボトルについては、飲料用PETボトルの識別マークのあるものが対象であり、ペットボトルの3分別（ボトル・キャップ・ラベル）をしてからボトルを水で洗い、ペットボトルを軽くつぶして透明または半透明の袋に入れて排出する。キャップとラベルについては、上述の通り、容器包装プラスチックに排出することになる。さらに、資源物収集以外に資源物ストックハウスが、環境資源センターや市内一部の公民館、市内2地区に設置しており、ペットボトルや容器包装プラスチックなどの資源物を市民自ら持ち込めるようになっている<sup>9)</sup>。ストックハウスは、写真1に示したように、扉の付いたスチール製のハウスで、資源物の散乱や持ち去り防止にもなっている。



（出典）秦野市〔2017〕, p14.

写真1 秦野市の資源物ストックハウス（左：環境資源センター・右：本町地区）

さらに、秦野市では、資源物店頭回収協力店も実施している。これは、ペットボトルや容器包装プラスチックなどの資源物を店頭で回収することを協力している店舗のことで、市民は買い物の際、資源物を排出することができる。2020年8月現在で、協力店が12店舗あり、その中でペットボトルの回収が、8

店舗あり、容器包装プラスチックが、5店舗、食品トレーが、10店舗となっている。

次に、ポイ捨て対策としては、「秦野市ごみの散乱防止等に関する条例」がある。条例によると、道路、広場、公園、河川その他の公共施設又は他人の土地にごみをみだりに捨てることや、飼っている動物のふん等で汚してはならないとなっている。違反した場合は、2万円以下の罰金となる。

さらに、まち美化に関する施策については、道路や河川などの汚れている公共の場所を定期的に清掃する市民ボランティアを募集する「清掃ボランティア」や、市内4つの駅前で実施する「駅前早朝ごみゼロクリーンキャンペーン」、秦野市自治会連合会の呼びかけにより、多くの市民が参加する「市内一斉美化清掃」を実施してごみのないまちづくりを推進している。

秦野市では、神奈川県や横浜市のようにごみゼロ宣言アクションプログラムは策定していないものの家庭系可燃ごみの組成調査を実施して可燃ごみの中の資源化可能物の分別徹底や、資源物ストックハウスの設置、資源物店頭回収協力店による資源回収、清掃ボランティアや、駅前早朝ごみゼロクリーンキャンペーン、市内一斉美化清掃によるまち美化の実施など、かながわプラごみゼロ宣言以前から積極的にごみ散乱防止に取り組んでいる。

## (2) 箱根町のプラごみゼロの取り組み

箱根町は、神奈川県南西部の山間部に位置し、箱根湯本や元箱根などの多くの温泉施設（宿泊施設や日帰り温泉施設）や大涌谷、箱根ロープウェイ、芦ノ湖、数多くの美術館などの町内全体に観光スポットがある人口11千人弱（2020年7月1日）の観光都市である。町内には、芦ノ湖を源流とし、相模湾に流れ出る早川とその早川に合流する須雲川が流れる。

箱根町もごみゼロ宣言アクションプログラムは策定していないものの「かながわプラごみゼロ宣言」に賛同している自治体の1つである。箱根町では、「普遍的な価値を持つ持続可能な観光地として 世界から目標とされる観光地の実現を目指<sup>10)</sup>」すために、2009年度から「環境先進観光地-箱根」の実現に向けたさまざまな施策を実施している。2017年度から2021年度の取り組みには、4つの推進事項として、①低炭素型観光地づくりに関すること、②住民・事業者、行政が連携した低炭素型まちづくりに関すること、③再生可能エネルギーの活用に関すること、④温室効果ガスの吸収に関することを掲げており、ごみ減量化・資源化の推進については、②の事項に該当する。ごみ減量化・資源化の推進のために、可燃ごみに多く混入している紙類及び容器包装プラスチックの適正排出や食品ロス削減運動を実施している。

箱根町の「資源とごみの分け方、出し方ガイド」によると、容器包装プラスチックとペットボトルの分別排出を実施している。ペットボトルについては、飲料用PETボトルの識別マークの表示があるものが対象であり、ペットボトルの3分別を実施している。

容器包装プラスチックについては、プラスチックの表示マーク（識別マーク）の表示があるトレーや、カップ・ボトル類、チューブ類、包装類、上述のキャップとラベル類、梱包材（発泡スチロール）などが対象であり、軽く水で洗い、透明または半透明の袋に入れて資源等集積場所の飛散防止のネットの中に排出する。

また、箱根町は観光地であることから観光客へのプラスチック廃棄物を含むごみの持ち帰りを呼びかけるために「観光美化パトロール隊」によるごみの持ち帰り運動を実施している。このパトロール隊は、1970年3月に箱根町が「観光美化推進都市」を宣言し、同年10月に設置された。主要観光地帯やハイキングコースの美化清掃や巡回パトロールを行い、観光客に対して啓発活動を定期的に行っている。

さらに、2001年10月には、「箱根町をきれいにする条例（ポイ捨て防止条例）」が施行され、「道路、河川、広場、公園、湖沼、その他公共の場所などにみだりに廃棄物の投棄を禁止（第8条）」している。この条例は、町民や事業者だけでなく、町の滞在者（観光旅行者、町内に通勤通学する者、町内に滞在、

通過する者）に対しても適用される。

条例の第4条において、町の滞在者のポイ捨て防止の責務としては、「空き缶等及び吸い殻等その他の廃棄物の散乱を防止するため、家庭の外で自ら生じさせた空き缶等及び吸い殻等その他の廃棄物を持ち帰り、又は回収容器に収容すること等により、自らの責任において適正に処分するよう努めるとともに、町が実施する施策に協力する」とあり、町の滞在者は、ポイ捨て防止のために、飲料容器の持ち帰り、または回収容器に収容する必要がある。このように箱根町では、観光客に対しても、まち美化や、ごみの排出抑制、適正な排出行動などを働きかけている。また、町内のホテル業関係者が、「箱根クリーン作戦」という町内一斉清掃を芦ノ湖畔や各ホテル周辺の清掃活動を毎年7月の夏シーズン前に実施している。

#### 4. 海洋ごみ削減のためのプラごみゼロ政策

これまでプラスチック廃棄物の削減のための施策について3市町の取り組みをみてきた。これらの中で海洋ごみ削減につながる施策について整理してみよう。まず、横浜市のワンウェイプラスチックの使用削減である。これは、消費者の行動変化を促す必要があり、必要に応じて事業者（生産者・小売業者）の協力も必要になる。横浜市では、ワンウェイプラスチック削減のための啓発活動として、2009年6月にイオングループと連携してプラごみ削減キャンペーンを実施した。使い捨てのプラスチック製のストローやペットボトル削減のためには、マイボトルを、プラスチック製の食器（フォーク、スプーン）の削減は、マイ箸を、レジ袋削減には、マイバッグを使用することで、プラスチック廃棄物の削減につながる。

次に、プラスチック類の分別強化である。横浜市や秦野市、箱根町のプラスチック廃棄物の出し方は、容器包装プラスチックとペットボトルの分別排出を実施している。ペットボトルについては、飲料用PETボトルの識別マークの表示があるものが対象であり、ペットボトルの3分別をしてから排出する。キャップとラベルについては、容器包装プラスチックに排出することになる。

さらに、秦野市が実施している資源物店頭協力店は、市民が積極的にプラスチックごみの店頭回収を利用することで、販売店の責任で適正に処理されることになる。また、販売店では、ごみになりにくい製品やリサイクルしやすい製品の販売に切り替え、販売方法の変更、過剰包装の抑制につながる可能性もある。

最後に、海洋プラスチック対策として、プラスチック飛散防止の徹底や、まちの美化や清掃活動の推進のように海にプラスチックが流出させない対策に加えて、海に流出したプラスチックについても、海上漂流物の回収することが重要となる。横浜市のように海に面している自治体では、港湾や海岸の美化や清掃活動などが必要になるが、内陸部や山間部についても、まち美化や清掃活動を通じてプラスチックの河川から海洋流出を防ぐ必要がある。例えば、秦野市では、道路や河川などの汚れている公共の場を定期的に清掃するボランティア活動や、駅前早朝ごみゼロクリーンキャンペーン、市内一斉美化清掃を実施しており、街をきれいにすることが重要になる。

#### おわりに

神奈川県のパラごみゼロ宣言とそれに賛同した自治体の取り組みをみてきたが、自治体と市民、事業者と協働して、生活習慣の見直し、プラスチックごみの削減やペットボトル3分別や、容器包装リサイクル法の実施、協力店による店頭回収に取り組むことでプラスチック廃棄物の処理における事業者責任、まち美化や清掃活動を行い、海へのプラスチック廃棄物流出を防ぐことができる。



さらに、神奈川県は、多くの観光都市を抱えており、箱根町のように観光客に対してごみの持ち帰りの呼びかけを行うなどしている自治体もあるが、不定期な往来者の多い場所で奨励的手法（啓発活動など）の効果は限定的である。そこで、観光税などの法定外目的税を用いて、清掃活動などの諸経費に充てることも検討する必要がある。

# 【注】

- <sup>1)</sup> 国が、全国でSDGs達成に向けた優れた取組を行う29自治体をSDGs未来都市として選定し、その中から、特に先導的な10都市をSDGsモデル事業に選定するもので、神奈川県は、SDGs未来都市と、モデル事業の両方に選ばれた。
- <sup>2)</sup> アクションプログラムの対象となる3つのケースは、プラスチック廃棄物が、自然界に放置され、海洋汚染の原因になりうるものと考えられる。
- <sup>3)</sup> ワンウェイプラスチックとは、1度使用しただけで、その後リサイクルもされずに廃棄されるプラスチック容器包材などのことをいう。
- <sup>4)</sup> 神奈川県 [2020], p.9.
- <sup>5)</sup> ゼロエミッションとは、排出ゼロを意味し、よこはまアクションプログラムでは、プラスチック廃棄物の海洋流出ゼロを意味する。
- <sup>6)</sup> 横浜市資源循環局 [2019], p.12.
- <sup>7)</sup> 信澤由之・山谷修作 [2007] の路上喫煙・ポイ捨ての調査によれば、繁華街などのような不定期な往来者の多い場所で奨励的手法の効果があらわれにくいことを確認しており、観光客に対する啓発活動の効果は、限定的といえる。
- <sup>8)</sup> 秦野市 [2019], 「容器包装プラスチック・ペットボトル【隔週水曜日】」, 『ごみと資源の分け方・出し方』, 秦野市ホームページ, 2020年8月26日参照 (<https://www.city.hadano.kanagawa.jp/www/contents/1001000004375/index.html>).
- <sup>9)</sup> ストックハウスに持ち込める資源物は、ハウスによって異なる。詳細については、秦野市 [2020] を参照されたし。
- <sup>10)</sup> 箱根町 [2016], p.1.

# 参考文献

- 神奈川県 [2019], 『神奈川県 SGD未来都市計画』.
- 神奈川県 [2020], 『かながわプラごみゼロ宣言アクションプログラム』.
- 神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課 [2020], 『「かながわプラごみゼロ宣言」一クジラからのメッセージ』, 神奈川県ホームページ, 2020年8月18日参照 (<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/p3k/sdgs/index.html>).
- 神奈川県政策局SGDs推進課 [2020], 『SGDs未来都市・自治体SGDsモデル事業』, 神奈川県ホームページ, 2020年8月18日参照 ([https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/sdgs/miraitoshi\\_model.html](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/sdgs/miraitoshi_model.html)).
- 環境省 [2017], 『平成29年版 環境・循環型社会・生物多様性白書 (PDF版)』, 環境省ホームページ, 2020年8月24日参照 (<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h29/pdf/full.pdf>).
- 飛田 満 [2020], 「SDGsゴール12をめぐって」, 『人文学研究 (目白大学)』, 第16号, p.69-86.
- 信澤由之・山谷修作 [2007], 「路上喫煙防止対策の手法とその効果」, 『公益事業研究』, 第59巻第2号, pp.1-10.
- 箱根町 [2016], 『「環境先進観光地・箱根」の概要』.
- 箱根町 [2019], 『箱根町一般廃棄物処理計画』.
- 箱根町 [2020] 「資源とごみの分け方、出し方ガイド」.
- 秦野市 [2017], 『秦野市ごみ処理基本計画 (平成29年度～43年度) ～市民の意識改革で環境先進都市を目指して～』.
- 秦野市 [2020], 「自己搬入、ストックハウス及び資源物回収協力店」, 『ごみと資源の分け方・出し方』, 秦野市ホームページ, 2020年8月26日参照 (<https://www.city.hadano.kanagawa.jp/www/contents/1001000000323/index.html>).
- 横浜市資源循環局資源政策課 [2011], 『横浜市一般廃棄物処理基本計画 (ヨコハマ3R夢スリムプラン)』.
- 横浜市資源循環局 [2019], 『よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム』.